

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校穴吹ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人穴吹学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	未来創造ビジネス学科 DX・ITビジネス専攻	夜・通信	660 時間	160 時間	
	未来創造ビジネス学科 不動産ビジネス専攻	夜・通信	660 時間	160 時間	
	企業ビジネス学科 企業ビジネス専攻	夜・通信	1050 時間	160 時間	
	企業ビジネス学科 不動産ビジネス専攻	夜・通信	1610 時間	160 時間	
文化教養専門課程	外語ビジネス学科	夜・通信	310 時間	160 時間	
	公務員ビジネス学科	夜・通信	0 時間	160 時間	※
	公務員学科	夜・通信	0 時間	80 時間	※
(備考) R7年度、未来創造ビジネス学科を新設 (企業ビジネス学科はR6年度募集停止し、2年生のみ在籍)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://web.anabuki-college.net/guide/disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 公務員ビジネス学科・公務員学科

（困難である理由）

本学科は、国家公務員（高卒者試験）・地方公務員（初級）の採用試験合格を目指し、一般知識・一般知能の科目を中心に指導しているため、実務経験のある教員による指導が困難です。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校穴吹ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人穴吹学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://web.anabuki-college.net/guide/disclosure/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	新聞社代表	令和7年5月～令和9年6月	企画・調整
非常勤	元銀行頭取	令和7年5月～令和9年6月	コンプライアンス
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校穴吹ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人穴吹学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

カリキュラム編成、授業科目の内容、方法の充実改善を目的とした「教育課程編成委員会」を設置し、業界団体や企業等からの意見・要望を参考にして本校の教育課程の編成について協議するための機関として位置づける。そして、学校は「教育課程編成委員会」の意見・要望を十分に活かし、かつ教育理念及び学科目標に沿ったカリキュラムの改善を検討し、教務部が主体となり新たなカリキュラム案を編成して、それを校長が決定する。カリキュラム決定後、教務部が主体となり科目担当者を選出する。その後科目担当者がシラバス案を作成し、それを校長が決定する。作成したシラバスは毎年度3月にホームページにて公表する。

※シラバスの主な記載項目

- (1) 科目名
その授業の科目名を記載します
- (2) 学科／学年
授業を行う学科名および学年を記載します
- (3) 年度／時期
授業を行う年度および時期（前期・後期）を記載します
単位制の場合は標準履修年次を記載します
- (4) 授業形態
講義もしくは演習、実習等授業形態について記載します
- (5) 授業時間
1コマの授業時間を記載します
- (6) 回数
授業を行う回数（コマ数）を記載します
- (7) 単位数（時間数）
学則に記載している時間数を単位換算したものを記載します
講義：15時間を1単位とする
演習、実習：30時間を1単位とする
時間数は90分授業の場合、1コマ＝2単位時間 50分授業の場合、1コマ＝1単位時間
- (8) 必須・選択
必須授業もしくは選択授業について記載します
- (9) 担当教員
授業を担当する教員名を記載します
複数の教員で担当する場合は全員の氏名を記載します
- (10) 授業の概要
授業の概要を記載します
授業を行うのは教員なので、教員を主語として具体的に記入します
- (11) 授業終了時の到達目標
授業終了時点において学生が修得している必要がある学修成果について記載します

目標を達成するのは学生なので、学生を主体として記載します (12)実務経験有無 実務経験内容 実務経験の有無、実務経験がある教員が授業を行う場合に、実務経験をどのように活かして授業を行うかを記載します (13)時間外に必要な学修 授業に臨む前に行っておくべき学修内容を記載します (14)教科書・教材 使用するテキストや参考書等を記載します (15)評価基準 評価率 その他 評価方法について記載します また、評価基準についてそれぞれの項目の評価率を記載します その他評価に関する特記事項があれば記載します	
授業計画書の公表方法	https://web.anabuki-college.net/guide/disclosure
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 【学生便覧より抜粋】 (成績評価) 成績評価は原則として、年2回の期末に科目毎の評価を行う。 成績評価は、期末試験の他、確認テスト・課題・レポート・検定取得状況・授業態度等を参考に総合的に評価する。 評価基準は、A、B、C、Dの4段階とし、A～Cを合格とする。 A：科目に対する理解及び日常の学習状況等が著しく優秀な者（成績評価が80点以上） B：科目に対する理解及び日常の学習状況等が良好な者（成績評価が70点以上79点以下） C：科目に対する理解及び日常の学習状況等がやや劣る者（成績評価が60点以上69点以下） D：科目に対する理解及び日常の学習状況等が著しく劣る者（成績評価が60点未満）	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

【学生便覧より抜粋】

(成績評価に係る指標の算定方法)

学科ごとに成績分布状況を把握するため、半期終了時点で履修した全ての科目についてシラバスに記載されている評価基準に基づき点数化(100点満点)し、合計した上でその平均点を算出する。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://web.anabuki-college.net/guide/disclosure>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

【学生便覧より抜粋】

(未来創造ビジネス学科)

デジタル技術を活用して新たなビジネスを創造できる IT スキルを習得するとともに、地域社会の課題をビジネスと IT の両方の視点から捉えて解決できる提案力を身につけ、デジタル社会に一步踏み出せる人間力を兼ね備えた人材を養成する。

(外語ビジネス学科)

国内外の幅広い業界で活躍できるグローバル人材を育成するために、英語・中国語・韓国語と同時にビジネス・サービス系スキルの習得を目指す。また、外語系大学進学や海外留学により、知見を広げ、語学力の更なるスキルアップやキャリアアップを目指す人材を養成する。

(公務員ビジネス学科)

公務員として必要な資質を修得させるとともに、ボランティア精神など豊かな人間性とビジネス能力を兼ね備えた人材の卒業を認定する

(公務員学科)

公務員として地域の発展と向上に貢献できる人材を育成するために、公務員採用試験の合格だけでなく各種ビジネス技能の習得とコミュニケーション能力の向上を図る。また、ボランティア活動による社会貢献活動を通して公務員として働く上での知見を広げる。

(卒業認定の条件)

- a. 成績評価すべて C 以上
- b. 年間出席率 90% 以上

原則として上記条件をすべて満たした者。

ただし、卒業条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://web.anabuki-college.net/guide/disclosure>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校穴吹ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人穴吹学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://web.anabuki-college.net/download/guide/anabuki_kessan-kansa.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://web.anabuki-college.net/download/guide/anabuki_kessan-kansa.pdf
財産目録	https://web.anabuki-college.net/download/guide/anabuki_zaisan-1.pdf
事業報告書	https://web.anabuki-college.net/download/guide/anabuki_jigyohoukoku-1.pdf
監事による監査報告（書）	https://web.anabuki-college.net/download/guide/anabuki_kessan-kansa.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務専門課程	未来創造ビジネス学科 (DX・IT ビジネス専攻)	○		－	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1700 時間	180 単位 時間	1480 単位 時間	40 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			1700 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50 人の内数		9 人	0 人	2 人	3 人	5 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 【様式第2号の3より再掲】 カリキュラム編成、授業科目の内容、方法の充実改善を目的とした「教育課程編成委員会」を設置し、業界団体や企業等からの意見・要望を参考にして本校の教育課程の編成について協議するための機関として位置づける。そして、学校は「教育課程編成委員会」の意見・要望を十分に活かし、かつ教育理念及び学科目標に沿ったカリキュラムの改善を検討し、教務部が主体となり新たなカリキュラム案を編成して、それを校長が決定する。カリキュラム決定後、教務部が主体となり科目担当者を選出する。その後科目担当者がシラバス案を作成し、それを校長が決定する。作成したシラバスは毎年度3月にホームページ

にて公表する
成績評価の基準・方法
(概要) 【様式第2号の3より再掲】 (成績評価に係る指標の算定方法) 学科ごとに成績分布状況を把握するため、半期終了時点で履修した全ての科目 についてシラバスに記載されている評価基準に基づき点数化（100 点満点） し、合計した上でその平均点を算出する。
卒業・進級の認定基準
(概要) 【様式第2号の3より再掲】 (卒業認定の条件) a. 成績評価すべてC以上 b. 年間出席率90%以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、卒業条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある (進級認定の条件) a. 成績評価すべてC以上 b. 年間出席率90%以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、進級条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある
学修支援等
(概要) ■個別相談・指導等の対応 担任による定期的なガイダンスや状況により他の教員による臨時ガイダンスを学生相談室や進路指導室等を利用して実施。必要に応じて保護者への連絡・相談・連携を図っている。学習についても小集団・個別に補講や個人支援を実施

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) なし			
(就職指導内容) 個別ガイダンス、面接指導の予定			
(主な学修成果（資格・検定等）) なし			

(備考) (任意記載事項) 令和7年度新設学科のため、卒業者数は0人となっています。
--

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 令和7年度新設学科のため、令和6年度在学者数および退学者数は0人となっています。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠課率が5%を超えた段階で担任とのガイダンスを行い、その後、教務部部長（保護者同席）とのガイダンスを行う経済的な問題の場合は、事務局のガイダンスを行い、解決策を探す精神的な問題の場合は、教員で対応できるレベルを超えた場合は外部カウンセラーに依頼する		

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務専門課程	未来創造ビジネス学科 (不動産ビジネス専攻)	○		－	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1700 時間	180 単位 時間	1660 単位 時間	40 単位時 間	0 単位 時間	0 単位 時間
			1700 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数
50 人の内数		7 人	0 人	2 人	4 人		6 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) 【様式第2号の3より再掲】 カリキュラム編成、授業科目の内容、方法の充実改善を目的とした「教育課程編成委員会」を設置し、業界団体や企業等からの意見・要望を参考にして本校の教育課程の編成について協議するための機関として位置づける。そして、学校は「教育課程編成委員会」の意見・要望を十分に活かし、かつ教育理念及び学科目標に沿ったカリキュラムの改善を検討し、教務部が主体となり新たなカリキュラム案を編成して、それを校長が決定する。カリキュラム決定後、教務部が主体となり科目担当者を選出する。その後科目担当者がシラバス案を作成し、それを校長が決定する。作成したシラバスは毎年度3月にホームページにて公表する。
成績評価の基準・方法
(概要) 【様式第2号の3より再掲】 (成績評価に係る指標の算定方法) 学科ごとに成績分布状況を把握するため、半期終了時点で履修した全ての科目 につい

てシラバスに記載されている評価基準に基づき点数化（100 点満点） し、合計した上でその平均点を算出する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 【様式第 2 号の 3 より再掲】 （卒業認定の条件） a．成績評価すべて C 以上 b．年間出席率 90 % 以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、卒業条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある （進級認定の条件） a．成績評価すべて C 以上 b．年間出席率 90 % 以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、進級条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある
学修支援等
（概要） ■個別相談・指導等の対応 担任による定期的なガイダンスや状況により他の教員による臨時ガイダンスを学生相談室や進路指導室等を利用して実施。必要に応じて保護者への連絡・相談・連携を図っている。学習についても小集団・個別に補講や個人支援を実施

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） なし			
（就職指導内容） 個別ガイダンス、面接指導の予定			
（主な学修成果（資格・検定等）） なし			
（備考）（任意記載事項） 令和 7 年度新設学科のため、卒業生数は 0 人となっています。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%

(中途退学の主な理由) 令和 7 年度新設学科のため、令和 6 年度在学者数および退学者数は 0 人となっています。
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠課率が 5%を超えた段階で担任とのガイダンスを行い、その後、教務部部長（保護者同席）とのガイダンスを行う経済的な問題の場合は、事務局のガイダンスを行い、解決策を探す精神的な問題の場合は、教員で対応できるレベルを超えた場合は外部カウンセラーに依頼する

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	企業ビジネス学科 (企業ビジネス専攻)	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1700 時間	180 単位 時間	1520 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			1700 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50 人の内数		8 人	0 人	2 人	4 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) 【様式第 2 号の 3 より再掲】 カリキュラム編成、授業科目の内容、方法の充実改善を目的とした「教育課程編成委員会」を設置し、業界団体や企業等からの意見・要望を参考にして本校の教育課程の編成について協議するための機関として位置づける。そして、学校は「教育課程編成委員会」の意見・要望を十分に活かし、かつ教育理念及び学科目標に沿ったカリキュラムの改善を検討し、教務部が主体となり新たなカリキュラム案を編成して、それを校長が決定する。カリキュラム決定後、教務部が主体となり科目担当者を選出する。その後科目担当者がシラバス案を作成し、それを校長が決定する。作成したシラバスは毎年度 3 月にホームページにて公表する。
成績評価の基準・方法
(概要) 【様式第 2 号の 3 より再掲】 (成績評価に係る指標の算定方法) 学科ごとに成績分布状況を把握するため、半期終了時点で履修した全ての科目 についてシラバスに記載されている評価基準に基づき点数化（100 点満点） し、合計した上でその平均点を算出する。
卒業・進級の認定基準
(概要) 【様式第 2 号の 3 より再掲】 (卒業認定の条件) a. 成績評価すべて C 以上 b. 年間出席率 90%以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、卒業条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある

(進級認定の条件) a. 成績評価すべてC以上 b. 年間出席率90%以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、進級条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある
学修支援等
(概要) ■個別相談・指導等の対応 担任による定期的なガイダンスや状況により他の教員による臨時ガイダンスを学生相談室や進路指導室等を利用して実施。必要に応じて保護者への連絡・相談・連携を図っている。学習についても小集団・個別に補講や個人支援を実施

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14人 (100%)	1人 (7.1%)	13人 (92.9%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 営業、事務、販売、一般企業等			
(就職指導内容) 個別ガイダンス、面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日商簿記2級 60%合格			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23人	1人	4.3%
(中途退学の主な理由) 精神疾患		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠課率が5%を超えた段階で担任とのガイダンスを行い、その後、教務部部長（保護者同席）とのガイダンスを行う経済的な問題の場合は、事務局のガイダンスを行い、解決策を探す精神的な問題の場合は、教員で対応できるレベルを超えた場合は外部カウンセラーに依頼する		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務	商業実務専門課程	企業ビジネス学科 (不動産ビジネス専攻)	○	—

修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1700 時間	210 単位 時間	1490 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			1700 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数		専任教員数	兼任教員数	総教員数
50 人の内数		3 人	0 人		2 人	4 人	6 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 【様式第2号の3より再掲】 カリキュラム編成、授業科目の内容、方法の充実改善を目的とした「教育課程編成委員会」を設置し、業界団体や企業等からの意見・要望を参考にして本校の教育課程の編成について協議するための機関として位置づける。そして、学校は「教育課程編成委員会」の意見・要望を十分に活かし、かつ教育理念及び学科目標に沿ったカリキュラムの改善を検討し、教務部が主体となり新たなカリキュラム案を編成して、それを校長が決定する。カリキュラム決定後、教務部が主体となり科目担当者を選出する。その後科目担当者がシラバス案を作成し、それを校長が決定する。作成したシラバスは毎年度3月にホームページにて公表する。
成績評価の基準・方法
（概要） 【様式第2号の3より再掲】 （成績評価に係る指標の算定方法） 学科ごとに成績分布状況を把握するため、半期終了時点で履修した全ての科目についてシラバスに記載されている評価基準に基づき点数化（100 点満点）し、合計した上でその平均点を算出する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 【様式第2号の3より再掲】 （卒業認定の条件） a. 成績評価すべてC以上 b. 年間出席率90%以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、卒業条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある （進級認定の条件） a. 成績評価すべてC以上 b. 年間出席率90%以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、進級条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある
学修支援等
（概要） ■個別相談・指導等の対応 担任による定期的なガイダンスや状況により他の教員による臨時ガイダンスを学生相談室や進路指導室等を利用して実施。必要に応じて保護者への連絡・相談・連携を図っている。学習についても小集団・個別に補講や個人支援を実施

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
7 人 (100%)	0 人 (0.0%)	6 人 (85.7%)	1 人 (14.3%)
（主な就職、業界等） 営業、不動産業界			
（就職指導内容） 個別ガイダンス、面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） 宅地建物取引士（国家試験）71%合格、管理業務主任者（国家試験）14%合格			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
10 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由） なし		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠課率が 5%を超えた段階で担任とのガイダンスを行い、その後、教務部部長（保護者同席）とのガイダンスを行う経済的な問題の場合は、事務局のガイダンスを行い、解決策を探す精神的な問題の場合は、教員で対応できるレベルを超えた場合は外部カウンセラーに依頼する		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養専門課程	外語ビジネス学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1700 時間	210 単位 時間	1420 単位 時間	70 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			1700 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30 人		10 人	0 人	2 人	6 人	8 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 【様式第 2 号の 3 より再掲】 カリキュラム編成、授業科目の内容、方法の充実改善を目的とした「教育課程編成委員会」を設置し、業界団体や企業等からの意見・要望を参考にして本校の教育課程の編成に

ついて協議するための機関として位置づける。そして、学校は「教育課程編成委員会」の意見・要望を十分に活かし、かつ教育理念及び学科目標に沿ったカリキュラムの改善を検討し、教務部が主体となり新たなカリキュラム案を編成して、それを校長が決定する。カリキュラム決定後、教務部が主体となり科目担当者を選出する。その後科目担当者がシラバス案を作成し、それを校長が決定する。作成したシラバスは毎年度３月にホームページにて公表する。
成績評価の基準・方法
(概要) 【様式第２号の３より再掲】 (成績評価に係る指標の算定方法) 学科ごとに成績分布状況を把握するため、半期終了時点で履修した全ての科目 についてシラバスに記載されている評価基準に基づき点数化(100 点満点) し、合計した上でその平均点を算出する。
卒業・進級の認定基準
(概要) 【様式第２号の３より再掲】 (卒業認定の条件) a. 成績評価すべてC以上 b. 年間出席率90%以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、卒業条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある (進級認定の条件) a. 成績評価すべてC以上 b. 年間出席率90%以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、進級条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある
学修支援等
(概要) ■個別相談・指導等の対応 担任による定期的なガイダンスや状況により他の教員による臨時ガイダンスを学生相談室や進路指導室等を利用して実施。必要に応じて保護者への連絡・相談・連携を図っている。学習についても小集団・個別に補講や個人支援を実施

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
7 人 (100%)	1 人 (14.3%)	5 人 (71.4%)	1 人 (14.3%)
(主な就職、業界等)			
交通・宿泊・接客			
(就職指導内容)			
個別ガイダンス、面接指導			

(主な学修成果(資格・検定等)) 実用英語技能検定 準2級合格:71% 2級合格 33% HSK(中国語) 3級合格:75% Excel 表計算技能認定試験 3級合格:71% PowerPoint プレゼンテーション技能検定合格:79% (備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
15 人	1 人	6.6%
(中途退学の主な理由) 精神疾患		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠課率が 5%を超えた段階で担任とのガイダンスを行い、その後、教務部部長(保護者同席)とのガイダンスを行う経済的な問題の場合は、事務局のガイダンスを行い、解決策を探す精神的な問題の場合は、教員で対応できるレベルを超えた場合は外部カウンセラーに依頼する		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養専門課程	公務員ビジネス学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1700 時間	280 単位 時間	1420 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			1700 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30 人		17 人	0 人	2 人	2 人	4 人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) カリキュラム編成、授業科目の内容、方法の充実改善を目的とした「教育課程編成委員会」を設置し、業界団体や企業等からの意見・要望を参考にして本校の教育課程の編成について協議するための機関として位置づける。そして、学校は「教育課程編成委員会」の意見・要望を十分に活かし、かつ教育理念及び学科目標に沿ったカリキュラムの改善を検討し、教務部が主体となり新たなカリキュラム案を編成して、それを校長が決定する。カリキュラム決定後、教務部が主体となり科目担当者を選出する。その後科目担当者がシラバス案を作成し、それを校長が決定する。作成したシラバスは毎年度3月にホームページにて公表する。
成績評価の基準・方法
(概要) 【様式第2号の3より再掲】 (成績評価に係る指標の算定方法) 学科ごとに成績分布状況を把握するため、半期終了時点で履修した全ての科目 について

シラバスに記載されている評価基準に基づき点数化（100 点満点）し、合計した上でその平均点を算出する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 【様式第 2 号の 3 より再掲】 （卒業認定の条件） a．成績評価すべて C 以上 b．年間出席率 90 % 以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、卒業条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある （進級認定の条件） a．成績評価すべて C 以上 b．年間出席率 90 % 以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、進級条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある
学修支援等
（概要） ■個別相談・指導等の対応 担任による定期的なガイダンスや状況により他の教員による臨時ガイダンスを学生相談室や進路指導室等を利用して実施。必要に応じて保護者への連絡・相談・連携を図っている。学習についても小集団・個別に補講や個人支援を実施

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
5 人 (100%)	0 人 (0%)	5 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 国家公務員、地方公務員			
（就職指導内容） 個別ガイダンス、面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） 公務員 1 次試験合格：100% 最終合格：100%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
10 人	0 人	0%

(中途退学の主な理由) なし
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠課率が 5%を超えた段階で担任とのガイダンスを行い、その後、教務部部長（保護者同席）とのガイダンスを行う経済的な問題の場合は、事務局のガイダンスを行い、解決策を探す精神的な問題の場合は、教員で対応できるレベルを超えた場合は外部カウンセラーに依頼する

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
文化教養		文化教養専門課程	公務員学科	—		—	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼間	850 時間	140 単位 時間	710 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			850 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
25 人		9 人	0 人	2 人	2 人	4 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） カリキュラム編成、授業科目の内容、方法の充実改善を目的とした「教育課程編成委員会」を設置し、業界団体や企業等からの意見・要望を参考にして本校の教育課程の編成について協議するための機関として位置づける。そして、学校は「教育課程編成委員会」の意見・要望を十分に活かし、かつ教育理念及び学科目標に沿ったカリキュラムの改善を検討し、教務部が主体となり新たなカリキュラム案を編成して、それを校長が決定する。カリキュラム決定後、教務部が主体となり科目担当者を選出する。その後科目担当者がシラバス案を作成し、それを校長が決定する。作成したシラバスは毎年度 3 月にホームページにて公表する。
成績評価の基準・方法
（概要） 【様式第 2 号の 3 より再掲】 （成績評価に係る指標の算定方法） 学科ごとに成績分布状況を把握するため、半期終了時点で履修した全ての科目 についてシラバスに記載されている評価基準に基づき点数化（100 点満点） し、合計した上でその平均点を算出する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 【様式第 2 号の 3 より再掲】 （卒業認定の条件） a. 成績評価すべて C 以上 b. 年間出席率 90 % 以上 原則として上記条件をすべて満たした者。 ただし、卒業条件を満たせなかった者で、相当の事由があると卒業判定会議において認められたとき、卒業を認める場合がある。

学修支援等
(概要) ■個別相談・指導等の対応 担任による定期的なガイダンスや状況により他の教員による臨時ガイダンスを学生相談室や進路指導室等を利用して実施。必要に応じて保護者への連絡・相談・連携を図っている。学習についても小集団・個別に補講や個人支援を実施

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
7 人 (100%)	0 人 (0%)	7 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) 国家公務員、地方公務員			
(就職指導内容) 個別ガイダンス、面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) 公務員 1 次試験合格：100% 最終合格：100%			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
4 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由) なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠課率が 5%を超えた段階で担任とのガイダンスを行い、その後、教務部部課長（保護者同席）とのガイダンスを行う経済的な問題の場合は、事務局のガイダンスを行い、解決策を探す精神的な問題の場合は、教員で対応できるレベルを超えた場合は外部カウンセラーに依頼する		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
未来創造ビジネス学科 DX・IT ビジネス専攻	160,000 円	980,000 円	160,000 円	
未来創造ビジネス学科 不動産ビジネス専攻	160,000 円	980,000 円	160,000 円	
外語ビジネス学科	160,000 円	980,000 円	190,000 円	
公務員ビジネス学科	160,000 円	900,000 円	180,000 円	
公務員学科	160,000 円	900,000 円	190,000 円	

修学支援（任意記載事項）

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://web.anabuki-college.net/download/guide/business/abk_jikohyouka.pdf		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
①関係者ならではの視点で具体的かつ実践的な評価を受ける ②自己点検評価の適正化、妥当性を客観的に評価する ③結果として、職業に必要な実践的かつ専門的な能力がより修得できる改善計画を立案し、PDCA サイクルを回し続ける 【学校関係者評価委員会規定より抜粋】 （委員の委嘱等） 委員会を構成する委員は、5名以上とし、本校の職員以外の者で次に掲げる者のうちから、校長が委嘱する。 （1）保護者 （2）本校の卒業生 （3）地域住民 （4）企業関係者 （5）高等学校関係者 （6）その他教育に関する有識者		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
ハウス美装工業株式会社	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	企業等委員
株式会社 JR 四国ホテルズ	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	企業等委員
二川上枝大前税理士法人	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	卒業生代表委員
	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	高校関係委員
	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	保護者代表委員
学校関係者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://web.anabuki-college.net/download/guide/business/abk_kankeisya-hyouka.pdf		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://web.anabuki-college.net/departments/business/>

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H137320100091
学校名（〇〇大学 等）	専門学校穴吹ビジネスカレッジ
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人穴吹学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		16人（－）人	15人（－）人	16人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅱ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（0）人
合計（年間）				16人（－）人
（備考）				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	0人	-

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	0人	-
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	0人	0人	0人
計	0人	0人	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。